



(財)財務会計基準機構会員



平成20年2月期 決算短信(非連結)

平成20年4月3日

上場会社名 株式会社パレモ 上場取引所 JQ
 コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 敏幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理管理部長 (氏名) 永井 隆司 TEL (0587)24-9771
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月14日 配当支払開始予定日 平成20年5月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月16日

(百万円未満切捨て)

1. 20年2月期の業績(平成19年2月21日～平成20年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年2月期	33,796 0.9	1,097 45.4	1,117 45.4	286 63.9
19年2月期	34,095 8.8	2,010 24.9	2,045 25.7	793 5.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年2月期	39 50	-	4.1	7.5	3.2
19年2月期	109 37	-	12.2	14.5	5.9

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 - 百万円 19年2月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	15,213	6,911	45.4	952 59
19年2月期	14,445	6,844	47.4	943 39

(参考) 自己資本 20年2月期 6,911百万円 19年2月期 6,844百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	726	1,497	622	135
19年2月期	1,789	1,400	531	284

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
(基準日)	中間期末	期末	年間	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭			
19年2月期	-	20 00	20 00	145	18.3	2.1
20年2月期	10 00	10 00	20 00	145	50.6	2.1
21年2月期 (予想)	10 00	10 00	20 00		38.2	

3. 21年2月期の業績予想(平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	17,850 5.5	780 13.9	750 6.9	250 8.7	34 46
通期	35,680 5.6	1,310 19.4	1,300 16.4	380 32.6	52 38

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

〔(注)詳細は、18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年2月期	7,260,000株	19年2月期	7,260,000株
期末自己株式数	20年2月期	4,780株	19年2月期	4,700株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手された情報に基づき判断した予想であり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、米国を中心に世界経済の下振れリスクが高まる中、景気は拡大基調から減速傾向となりました。企業収益の拡大は鈍化し、賃金ならびに個人消費も伸び悩みました。

小売業界におきましては、「改正まちづくり三法」施行前のショッピングセンターの急増により、これまでより更に厳しい「オーバーストア」状態となってきました。

当社の属する専門店業界におきましては、商品・サービスなどに対する消費者の選別が一層厳しくなるとともに企業間競争が一段と激しさを増すなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は「変化への対応」を基本理念とし、「多核化による安定成長」を目指し、「アパレル事業」の更なる高収益化、「雑貨事業」の収益拡大ならびに「新規事業」への取り組み等を積極的に推し進めてまいりました。

店舗の出退店におきましては、積極的なスクラップ&ビルド政策を推し進めるとともに、店舗の大型化及び複合化にも取り組んでまいりました。新規に71店舗を出店し、31店舗を退店しました。この結果、当事業年度末の店舗数は569店舗となりました。

既存店におきましては、改装を62店舗実施し、活性化に取り組んでまいりました。また、増床ならびに業態転換も積極的に実施し、収益力の向上に努めてまいりました。

また、「多核化」の一環として中国に当社全額出資による子会社「巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司」を平成20年1月に設立いたしました。

以上の施策を実施してまいりましたが、当事業年度中の競合環境の激化ならびに天候不順等による厳しい環境により、既存店売上高前年比は90.0%に終わりました。

商品におきましては、全社的に取り組みを実施しているPB(プライベート)商品の強化により、売上総利益率は0.9%改善し50.8%となりました。当事業年度も引き続きPB商品の強化に取り組んだことにより、全体のMD技術のレベルアップが図られ、売上総利益率が大きく改善いたしました。PB商品の売上構成比はギャルフィット・ファナーにおいては72.2%、ライムストーンにおいては66.7%でありました。また、当事業年度よりシーベレットもPB商品の取り組みに着手しております。

これらの結果、売上高は337億96百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益10億97百万円(前年同期比45.4%減)、経常利益は11億17百万円(前年同期比45.4%減)、当期純利益は2億86百万円(前年同期比63.9%減)となりました。

部門別販売の状況

○ギャルフィット・ファナー部門

当社の主力であるギャルフィット・ファナー部門は、売上高216億32百万円(前年同期比5.9%減)となりました。既存店売上高前年比が90.0%に終わったことが影響し減収となりました。当事業年度中に新規出店を26店舗、退店を14店舗行いました。

商品の動向としては、好調アイテムは、チュニック、ワンピース及びファッション雑貨、不調アイテムは、ボトム、スーツ及びブラウスでした。

○ライムストーン・トレクオーレ部門

売上高29億67百万円(前年同期比7.8%増)となりました。但し、組織改編に伴いギャルフィットファナー部門に含まれておりましたトレクオーレ部がライムストーン部門に統合された影響もあり、それを調整した前年同期比は1.5%減となります。

なお、既存店売上高前年比は90.2%になりました。当事業年度中に新規出店を10店舗、退店を7店舗行いました。

商品の動向としては、好調アイテムは、ワンピース及びニット、不調アイテムは、ジャケット・コート及びスーツでした。

○シーベレット部門

売上高73億84百万円(前年同期比8.5%増)となりました。既存店売上高前年比は87.7%に終わったものの、店舗数の拡大が寄与し増収となりました。当事業年度中に新規出店を22店舗、退店を3店舗行いました。

商品の動向としては、好調アイテムは、レッグファッション雑貨、財布及びステーションナリー、不調アイテムは、ファンシー雑貨及びインテリア雑貨でした。

○インセンス部門

売上高14億59百万円(前年同期比22.6%増)となりました。既存店売上高前年比が103.0%となったこと及び店舗数の拡大が寄与し増収となりました。当事業年度中に新規出店を7店舗、退店を2店舗行いました。

商品の動向としては、好調アイテムは、トラベル関連商品及びメンズバッグ、不調アイテムは財布、アクセサリーでした。

なお、出退店につきましては、上記の他に複数の部門を併設した複合店舗として新規出店を6店舗、退店を5店舗行いました。

今後の見通しにつきましては、依然として厳しい経営環境が続くと認識しておりますが、既存店舗の強化、スクラップ&ビルドの継続及び多核化に努め、計画を達成する所存であります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高356億80百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益13億10百万円(前年同期比19.4%増)、経常利益13億円(前年同期比16.4%増)、当期利益3億80百万円(前年同期比32.6%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当事業年度末における総資産は、152億13百万円と前事業年度末比7億68百万円(5.3%増)の増加となりました。
当事業年度における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、54億3百万円と前事業年度末比1億93百万円(3.7%増)の増加となりました。

これは、主に商品の増加によるものであります。

固定資産は、98億10百万円と前事業年度末比5億74百万円(6.2%増)の増加となりました。

これは、主に店舗新設に伴う建物及び長期差入保証金の増加によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、69億50百万円と前事業年度末比3億78百万円(5.2%減)の減少となりました。

これは、主に1年間返済予定長期借入金と未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、長期借入金の増加により13億51百万円と前事業年度末比10億80百万円増加しました。

以上の結果、負債の部は83億2百万円と前事業年度末比7億1百万円(9.2%増)の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、69億11百万円と前事業年度末比66百万円(1.0%増)の増加となりました。

これは、当期純利益2億86百万円の計上等と配当金の支払い2億17百万円による減少によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高2億84百万円に対して1億48百万円減少し、当事業年度末残高は1億35百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は7億26百万円となり、前事業年度に比べ10億62百万円の減少となりました。

これは、税引前当期純利益の減少により純粋な営業活動において得られた資金が15億3百万円(前年同期比10億1百万円減)にとどまったことと、これに法人税等の支払額等が7億50百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、使用した資金は14億97百万円となり、前事業年度に比べ97百万円増加しました。

これは、主に新設店による設備資金の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、得られた資金は6億22百万円となり、前事業年度に比べ11億53百万円増加しました。

これは、主に短期借入金の借入れ10億円によるものであります。

なお、当社の財政状態及びキャッシュ・フロー指標の傾向は、次のとおりであります。

	平成16年 2月期	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期
自己資本比率(%)	28.5	37.7	45.1	47.4	45.4
時価ベースの自己資本比率(%)	91.7	64.0	92.3	72.9	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	214.3	560.5	116.9	81.2	315.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.6	18.8	61.9	79.4	25.5

(注) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベース自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである期につきましては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけております。

当社の利益配分に対する基本方針は、長期にわたり安定した配当を維持しながら、適正な利益配分に取り組んでいくことであります。

その一方、新規出店や既存店活性化等の設備投資に備えて、内部留保の充実に努め、企業体質の強化と長期安定成長を実現し、企業価値を高めることによって株主価値を高めてまいります。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針に基づき1株につき年間配当金20円(中間配当金10円、期末配当金10円)を予定しております。

次期につきましても、基本方針に基づき安定的な配当を行えるよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、本稿においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在(平成20年2月20日現在)において判断したものであります。

出店及び退店に関するリスク

当社は当事業年度末において、569店舗の展開を行っておりますが、そのほとんどはショッピングセンター(SC)に賃借によるテナント出店を行っており、大規模小売店舗の開設・営業を規制する法令の影響を間接的に受けております。このため、これらの法令の改正等が発生しますと、SC出店期間の長期化による当社の出店計画のズレ、営業時間の増減や年間休日の増減による経費の増減などにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は賃貸人に対し、保証金を差し入れております。当事業年度末における差入保証金残高は、66億44百万円であり、倒産等賃貸人に生じた事由により回収不能になる可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

親会社及びグループ企業に関するリスク

(ア) グループ内競合関係

当社は、ティーンズ及びヤングのレディースウェアの専門店をチェーン展開しておりますが、当社の親会社でありますユニー株式会社が60.64%の議決権を保有(平成20年2月20日現在)する株式会社鈴丹との間で、一部事業内容が類似しております。しかしながら、株式会社鈴丹と当社においては、出店立地、顧客ターゲット、ビジネスモデルの違い等により、現時点で両社が競合する可能性は低いと当社では認識しております。

レディースウェアは市場規模が大きく、また顧客の嗜好も細分化されているため、現時点において株式会社鈴丹の業績の推移等が当社の業績に直接影響を与えてはおりませんが、ユニー株式会社の業績やグループ政策の転換等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) グループ企業との取引

当社は、ユニー株式会社及びユニーグループ企業である株式会社ユーストアから店舗を賃貸借契約し出店いたしております。店舗数及び売上構成比は下記の表のとおりです。

	期 末 店 舗 数	店舗構成比(%)	売上構成比(%)
ユニーグループ	131	23.0	20.9
うち、ユニー(株)	124	21.8	19.9
うち、(株)ユーストア	7	1.2	1.0
イオングループ	151	26.5	26.3
イトーヨーカ堂	56	9.8	10.4
その他	231	40.7	42.4
合 計	569	100.0	100.0

また、当社はユニー株式会社より本社を賃借しております。

その取引条件について店舗賃借料は、一般取引条件と同様に決定しており、本社賃借料については、ユニー株式会社の原価計算に基づき、交渉のうえ決定しております。

現時点において、ユニーグループ以外のSC等での売上が約8割を占めており、ユニー株式会社ならびにユニーグループ各社の業績等が直接当社の業績に影響を与えてはおりませんが、将来においては、ユニー株式会社の実績、出店方針、既存店の廃止方針、本社の移転等により、当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ)親会社との役員の兼務

当社の親会社であるユニー株式会社常務取締役磯見洋は当社の取締役を、同じくユニー株式会社の監査役森岡孝は当社の監査役をそれぞれ兼務いたしております。

これは、両名のユニー株式会社での経験やノウハウを活かして、当社のコーポレートガバナンス機能の強化を図ることを目的としたものであります。

ファッションサイクル等の流行の変化に関するリスク

また、当社は、ファッションの流行に左右されやすい商品を多く取り扱っており、季節商品の処分による損失が発生するため、業績変動の要因となります。当社では、クイックレスポンス(早期追加生産)の体制を整えると共に、アイテム管理を強化し、売筋商品の早期把握と追加投入、不振商品のタイムリーな処分を進め、市場の変化に迅速に対応するよう努めておりますが、急激なファッションサイクルの変化が生じた場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計に関するリスク

当社は新規出店を行うと同時に、競争力を失ったＳＣからの退店を行うスクラップ＆ビルド政策を推し進めておりますが、ＳＣの環境変化等により減損会計の対象店舗が増加した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は、新設店舗を除き２期連続で営業活動における損益がマイナスの店舗で固定資産簿価の回収ができないと判断した店舗を減損対象としております。

海外におけるリスク

当社が販売する商品は、中国を中心にした諸外国からの輸入品が大半を占めております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があり、また仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社の商品供給に影響を及ぼし、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

気象状況及び災害によるリスク

当社が扱う衣料品は、天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。当社は「多核化」戦略の一環として、天候に左右されにくい雑貨業態の事業育成にも注力しております。

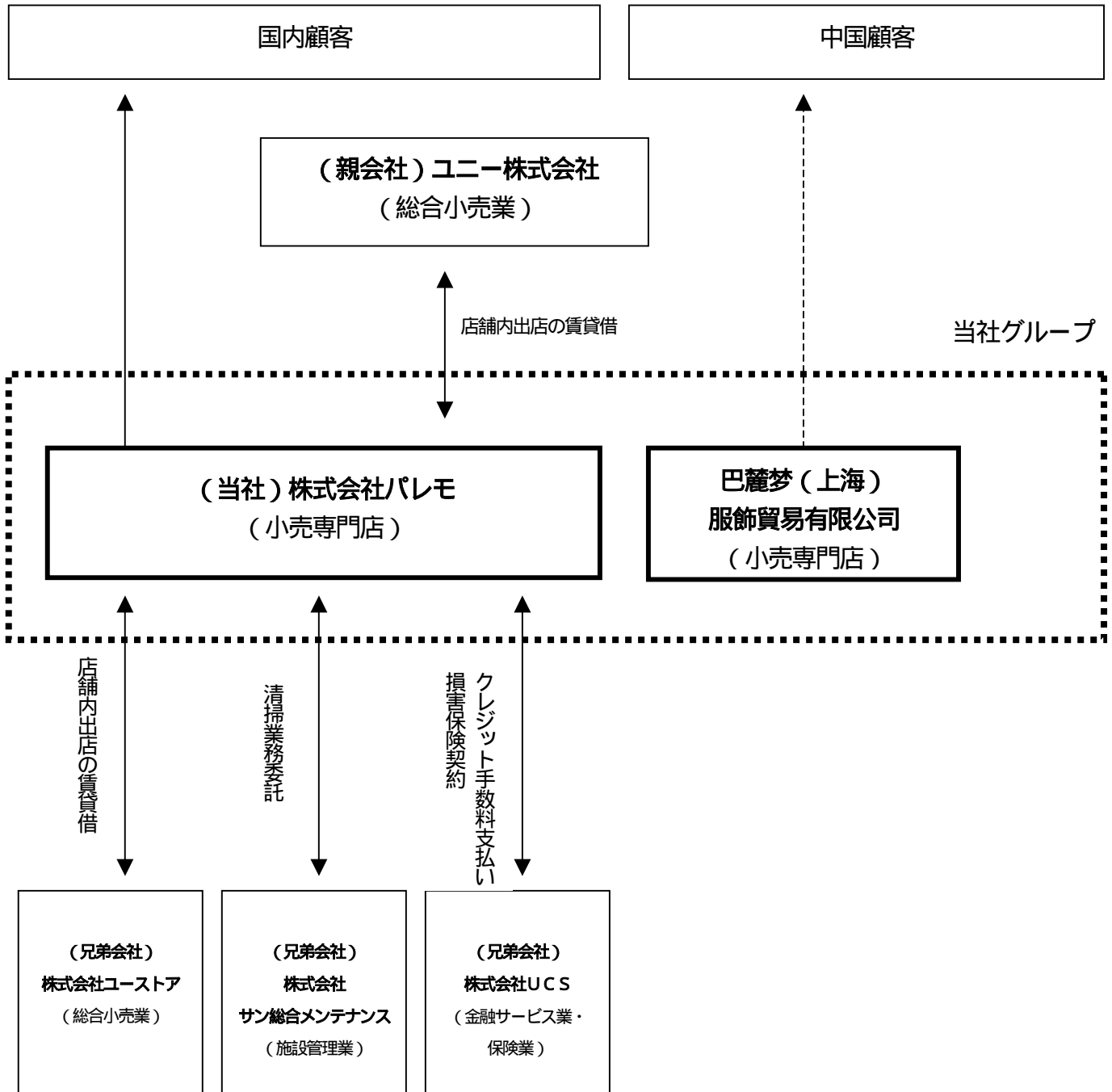
また、当社の店舗が集中しております地域で震災などの自然災害が発生したときは、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、親会社のユニー株式会社を中核とした小売業及びその関連企業を中心としたユニーグループに属しており、グループ政策の一環として婦人洋品、服飾雑貨、生活雑貨、バラエティ雑貨ならびにバッグを扱う小売専門店の営んでおります。

当社の親会社であるユニー株式会社とは、ショッピングセンター内の一部をテナントとして賃貸借等の取引を行っております。また、兄弟会社である株式会社ユーストアとは、親会社と同様テナントとしての賃貸借取引を、株式会社サン総合メンテナンスとは清掃業務委託を、株式会社UCSとはクレジット手数料の支払いならびに損害保険等の取引を、それぞれ行っております。

また、当社グループは株式会社パレモ(当社)及び海外子会社1社から構成されております。当社の子会社である巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司は中国における小売事業を展開する予定で当事業年度中である平成20年1月に設立いたしました。



1. 図の内容は平成20年2月20日現在の状況であります。

2. -----▶ は今後の予定を表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、顧客重視の経営、店舗重視の経営、人財重視の経営を企業理念の根底におき、「変わり続けることが、変わらぬパレモの理念」として、常に時代の変化に柔軟に対応し、新たな成長と企業価値の向上を目指しております。

このような理念のもと、ティーンズからヤングを対象としたレディースカジュアルの「ギャルフィット・ファナー」、ヤングを対象としたレディースの「ライムストーン」、生活雑貨・インテリア雑貨・バラエティ雑貨の「シーベレット」、バッグと服飾雑貨の「インセンス」の4業態、22ショップブランドを有し、全国のショッピングセンターを主体に複数の業種・業態で店舗展開をしております。店舗の運営に当たりましては、権限委譲を図り、地域密着、店長の個性といった「個」を大切に、徹底したローコストオペレーションを実践し、ブランド力の強化に努めております。

(2) 目標とする経営指標

既存店売上高伸長率

既存店売上高伸長率につきましては、プライベートブランド(PB)商品の精度向上やビジュアルプレゼンテーションの向上、接客技術のレベルアップ等により客数の増加・客単価アップを図り、向上してまいります。

商品荒利益率

商品荒利益率の向上につきましては、PB商品のマーチャндаイジング(MD)精度向上やクイックレスポンス(QR)を可能にする生産・供給体制の確立等により見切りロスの削減に引き続き取り組んでまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社は経営戦略として「多核化による安定成長」を掲げております。コアビジネスを増やす意味で「核」の字を使用しております。トレンドの移り変わりの激しい業界であり、今後も持続的に成長していくためには、時代の変化を読みつつ、既存ビジネスモデルの変化、進展を図るとともに、新しい業種・業態の開発にたゆまぬ努力を傾注し、常に変化し続け、持続的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が今後対処すべき課題は、次のとおりであります。

既存店舗の強化

業界の競争環境が年々激化してきている中、既存店における売上及び利益を確保することは当社が明日への投資を継続し、安定成長を図っていくための重要な課題の一つであると考えています。

環境変化に対応した商品力ならびに営業力の強化に取り組み、また、増床及び業態転換を含む改装投資による店舗の活性化に継続して取り組むことにより、既存店売上高前年比の向上及び安定した利益の確保を図ってまいります。

商品力の強化におきましては、今後も更なる売上総利益率の改善を目指し、商品企画の充実、海外直接貿易の拡大、見切りロスを削減するためのマーチャндаイジングシステムの精度向上等、プライベートブランド(PB)商品の強化を図ってまいります。

営業力の強化におきましては、社員教育を通じた人財育成に努めるとともに、本部の個店対応力の強化に継続して努めてまいります。

店舗の活性化投資におきましては、増床・業態転換を含む改装を毎年全店舗の1割程度継続的に行ってまいります。

スクラップ&ビルド

「改正まちづくり三法」の施行に伴い、小規模ショッピングセンター(SC)の新設等、商業施設形態の多様化が進むと予測され、オーバーストア状態は今後も続くものと考えられます。

新規出店を行うとともに、競争力を失ったSCからの退店・店舗の置き換えをすることが今まで以上に重要になってくると考えております。毎年60店舗前後の新規出店を計画的に行う一方、不採算店舗の退店も毎年20店舗程度を計画的に行い、経営効率の改善を図ってまいります。

多核化の推進

当社の属する専門店業界は環境が激しく変化いたします。過去に単一ブランドで成長した企業がそのブランドの衰退と共に破綻した歴史の例に学び、当社は「多核化」を経営戦略として掲げております。

新事業の育成に継続的に取り組み、既存4事業に続く新たな事業の収益化を図ってまいります。国内市場での成長には限界が予測されることから海外での小売事業の展開ならびに都心立地でのブランドビジネスの事業化等にも取り組んでまいります。

また、「多核化」する上におきまして、M&Aも手法の一つと考えております。

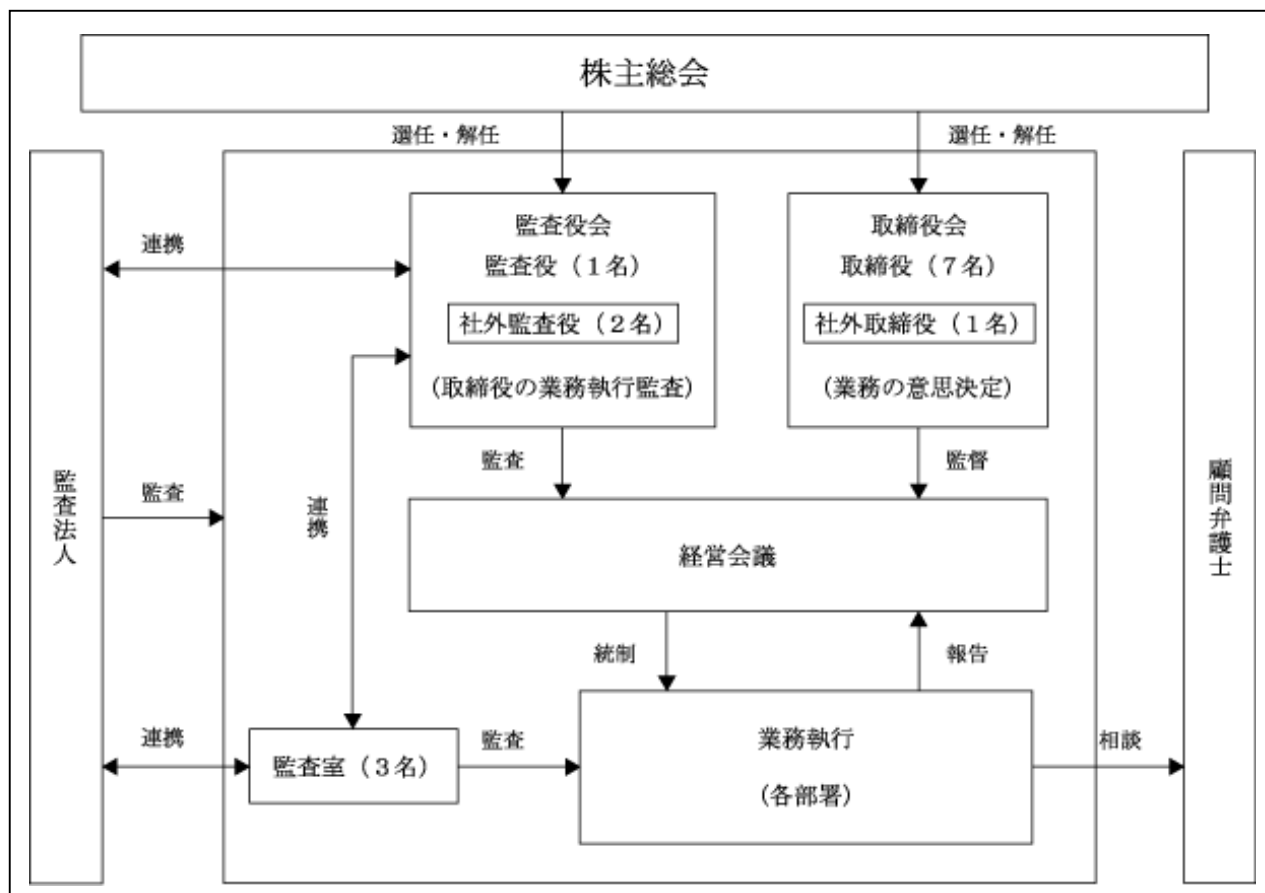
(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、法令や社会規範の遵守なくして企業の存続はありえないという認識のもと、内部統制システムの構築を経営の重要課題と位置づけ、内部管理体制の強化を行っております。具体的施策としましては、社内業務全般にわたる諸規程の整備を行い、業務分掌、職務権限等を規程に定めることによって、各職位の責任と権限を明確にして職務を遂行しております。

業務の執行状況につきましては、取締役につきましては主に監査役が、業務執行の各部署につきましては主に内部監査室が監査法人も含めて相互に連携し、整合性・準拠性について監査致しております。監査結果につきましては速やかに関係部門へフィードバックしています。

管理部門の配置状況及び現業部門への主な内部牽制機能は以下のとおりであります。



ユニーグループとしての内部統制

(ユニーグループ経営会議)(ユニーグループ経営管理委員会)(ユニーグループ財務報告に係る内部統制プロジェクト)

内部管理体制の充実に向けた取組みの当会計期間における実施状況

金融商品取引法第24条の4の4第1項に定める内部統制報告書を平成22年2月期決算より作成、提出するため、「財務報告内部統制委員会」ならびに「財務報告内部統制プロジェクト」を平成19年2月21日に編成しております。必要な財務報告に係わる内部統制の整備を平成21年2月20日までに完了する予定であります。

金融商品取引法が求める「財務報告に係わる内部統制」システムの構築を目指すことを主な目的として、「内部統制システム構築の基本方針」を平成20年2月19日に一部改定いたしました。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所
ユニー株式会社	親会社	62.53%	東京証券取引所第一部 名古屋証券取引所第一部

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係
ユニー株式会社は当社議決権の62.53%を保有する親会社です。当社はユニーグループの中で専門店事業を担う企業であります。当社はユニー株式会社ならびにグループ企業が経営するSCに、賃貸借契約を締結し出店しております。当期末現在の当社店舗数は、569店舗であります。そのうち親会社ならびにグループ企業からの賃借店舗数は131店舗であり構成比は23.0%、売上構成比は20.9%となっております。

また、ユニー株式会社の常務取締役磯見洋は当社の取締役を、同社の監査役森岡孝は当社の監査役をそれぞれ兼務いたしております。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営事業活動への影響と親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社が事業活動を行う上で、親会社からの制約はありません。親会社のユニー株式会社の競合企業への出店等についても自社の経営判断で行っております。

ユニーグループ各社への出店は、各企業と個別協議により決定されており、その経済条件は他企業グループSCの経済条件と同じ水準のものとなっております。

当社は、同社グループ企業以外での売上構成が8割ほどを占めており、すでに事業活動の独立性は確保されていると考えております。今後も企業グループの枠にとらわれることなく、独立性を保った事業展開を行ってまいります。

親会社等からの一定の独立性の確保の状況

親会社からの事業上の制約はなく、独自に事業活動を行っており、親会社からの一定の独立性が確保されております。

財務諸表等
(1)財務諸表
貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年2月20日現在)			当事業年度 (平成20年2月20日現在)			比較増減 (は減)
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額
(資産の部)			%			%	
流動資産							
1. 現金及び預金		284,580			135,821		148,759
2. 受取手形		2,623			—		2,623
3. 売掛金		85,537			69,182		16,354
4. 売上預け金	2・3	1,112,898			1,132,627		19,729
5. 商品		3,154,885			3,577,493		422,607
6. 貯蔵品		17,821			38,305		20,484
7. 前払費用		12,276			17,829		5,553
8. 繰延税金資産		200,182			134,678		65,504
9. 未収入金		128,861			81,389		47,471
10. 1年内返還予定長期差入保証金		206,705			213,131		6,426
11. その他		3,523			3,174		349
流動資産合計		5,209,895	36.1		5,403,633	35.5	193,738
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物		2,020,518			2,235,220		214,701
2. 器具及び備品		368,199			353,726		14,472
3. 建設仮勘定		—			8,572		8,572
有形固定資産合計		2,388,718	16.5		2,597,519	17.1	208.801
(2)無形固定資産							
1. 商標権		8,687			8,638		48
2. ソフトウェア		21,741			18,010		3,731
3. 電話加入権		37,950			37,950		—
4. その他		911			303		607
無形固定資産合計		69,290	0.5		64,903	0.4	4,387
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		213,171			200,000		13,171
2. 出資金		6,676			6,796		120
3. 関係会社出資金		—			93,928		93,928
4. 長期前払費用		112,888			150,223		37,334
5. 繰延税金資産		134,398			109,637		24,761
6. 長期差入保証金	2・5	6,283,441			6,431,371		147,929
7. 店舗賃借仮勘定	4	13,200			80,076		66,876
8. その他		43,721			101,996		58,275
9. 貸倒引当金		30,378			26,446		3,932
投資その他の資産合計		6,777,118	46.9		7,147,582	47.0	370,463
固定資産合計		9,235,127	63.9		9,810,005	64.5	574,877
資産合計		14,445,023	100.0		15,213,639	100.0	768,616

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年2月20日現在)			当事業年度 (平成20年2月20日現在)			比較増減 (は減)
	金 額	構成比		金 額	構成比		金 額
(負債の部)			%			%	
流動負債							
1. 支払手形	2,599,386			3,066,279			466,893
2. 買掛金	1,126,472			1,007,110			119,362
3. 短期借入金	—			1,000,000			1,000,000
4. 1年内返済予定長期借入金	1,260,000			—			1,260,000
5. 未払金	271,836			237,659			34,176
6. 未払費用	840,341			925,457			85,116
7. 未払法人税等	540,756			178,327			362,428
8. 未払消費税等	104,111			47,866			56,245
9. 預り金	43,992			51,445			7,452
10. ポイント引当金	128,391			49,914			78,477
11. 賞与引当金	137,300			159,400			22,100
12. 役員賞与引当金	27,800			—			27,800
13. 設備支払手形	248,903			226,986			21,916
14. その他	77			—			77
流動負債合計	7,329,368	50.7		6,950,446	45.7		378,922
固定負債							
1. 長期借入金	193,312			1,293,312			1,100,000
2. 長期未払金	69,745			50,664			19,081
3. その他	8,000			8,000			—
固定負債合計	271,057	1.9		1,351,976	8.9		1,080,918
負債合計	7,600,426	52.6		8,302,423	54.6		701,996
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金	1,229,250	8.5		1,229,250	8.1		—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	1,203,225			1,203,225			—
資本剰余金合計	1,203,225	8.3		1,203,225	7.9		—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	60,850			60,850			—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金	4,514			—			4,514
別途積立金	3,420,000			4,070,000			
繰越利益剰余金	931,801			355,225			68,909
利益剰余金合計	4,417,165	30.6		4,486,075	29.4		68,909
4. 自己株式	7,265	0.0		7,334	0.0		68
株主資本合計	6,842,374	47.4		6,911,216	45.4		68,841
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	2,221	0.0		—	—		2,221
評価・換算差額等合計	2,221	0.0		—	—		2,221
純資産合計	6,844,596	47.4		6,911,216	45.4		66,019
負債・純資産合計	14,445,023	100.0		15,213,639	100.0		768,616

損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日〕			当事業年度 〔自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日〕			比較増減 (は減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
売 上 高		34,095,264	%		33,796,077	%	
売 上 原 価			100.0			100.0	299,186
1. 商品期首たな卸高	2,856,738			3,154,885			
2. 当期商品仕入高	17,396,173			17,055,046			
合 計	20,252,912			20,209,931			
3. 商品期末たな卸高	3,154,885	17,098,026	50.1	3,577,493	16,632,438	49.2	465,588
売 上 総 利 益		16,997,237	49.9		17,163,639	50.8	166,401
販売費及び一般管理費							
1. 広 告 宣 伝 費	365,010			385,982			
2. ポイント引当金繰入額	60,353			66,882			
3. 役員報酬及び給料手当	6,014,908			6,612,751			
4. 役員賞与引当金繰入額	27,800			—			
5. 賞与引当金繰入額	137,300			159,400			
6. 退職給付引当金繰入額	53,662			47,096			
7. 福 利 厚 生 費	742,420			831,849			
8. 器具消耗品費	647,653			647,202			
9. 賃 借 料	4,411,959			4,675,120			
10. 減 価 償 却 費	609,590			643,586			
11. 水道光熱費	453,942			485,745			
12. 旅 費 交 通 費	179,742			188,295			
13. そ の 他	1,282,701	14,987,046	44.0	1,322,697	16,066,610	47.6	1,079,563
営 業 利 益		2,010,191	5.9		1,097,029	3.2	913,161
営業外収益							
1. 受 取 利 息	2,464			2,444			
2. 有価証券利息	1,510			1,510			
3. 受 取 配 当 金	216			108			
4. 仕 入 割 引	2,615			3,767			
5. 債 務 振 替 益	50,026			39,522			
6. そ の 他	10,791	67,623	0.2	5,541	52,894	0.2	14,729

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 〔 自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日 〕			当事業年度 〔 自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日 〕			比較増減 (は減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
営 業 外 費 用			%			%	
1. 支 払 利 息	21,572			28,476			
2. そ の 他	10,484	32,056	0.1	4,186	32,663	0.1	606
経 常 利 益		2,045,758	6.0		1,117,260	3.3	928,498
特 別 利 益							
1. 投資有価証券売却益	—			3,123			
2. 貸倒引当金戻入益	11,098			3,932			
3. 店舗移転補償金	33,334	44,433	0.1	11,786	18,842	0.1	25,591
特 別 損 失							
1. 固定資産処分損 1	83,591			149,145			
2. 減 損 損 失 2	192,473			165,165			
3. ポイント引当金繰入額	155,037			—			
4. そ の 他	44,078	475,180	1.4	51,346	365,657	1.1	109,522
税引前当期純利益		1,615,011	4.7		770,445	2.3	844,566
法人税、住民税及び事業税	857,211			392,112			
法人税等調整額	35,732	821,479	2.4	91,765	483,877	1.5	337,602
当 期 純 利 益		793,532	2.3		286,567	0.8	506,965

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

(単位:千円)

	株 主 資 本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月20日残高	1,229,250	1,203,225	60,850	13,541	2,720,000	963,661	3,758,053	4,827	6,185,700
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						108,850	108,850		108,850
役員賞与金の支払（注）						25,570	25,570		25,570
特別償却準備金の取崩（注）				4,469		4,469	—		—
特別償却準備金の取崩				4,557		4,557	—		—
別途積立金の積立（注）					700,000	700,000	—		—
当期純利益						793,532	793,532		793,532
自己株式の取得								2,437	2,437
株主資本以外の項目の事業年度中の変 動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	9,027	700,000	31,860	659,112	2,437	656,674
平成19年2月20日残高	1,229,250	1,203,225	60,850	4,514	3,420,000	931,801	4,417,165	7,265	6,842,374

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月20日残高	3,329	6,189,030
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		108,850
役員賞与金の支払(注)		25,570
特別償却準備金の取崩(注)		—
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
当期純利益		793,532
自己株式の取得		2,437
株主資本以外の項目の事業年度中の変 動額(純額)	1,108	1,108
事業年度中の変動額合計	1,108	655,566
平成19年2月20日残高	2,221	6,844,596

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

(単位:千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 2月20日残高	1,229,250	1,203,225	60,850	4,514	3,420,000	931,801	4,417,165	7,265	6,842,374
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						217,658	217,658		217,658
特別償却準備金の取崩				4,514		4,514	—		—
別途積立金の積立					650,000	650,000	—		—
当期純利益						286,567	286,567		286,567
自己株式の取得								68	68
株主資本以外の項目の事業年度中の変 動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	4,514	650,000	576,575	68,909	68	68,841
平成20年 2月20日残高	1,229,250	1,203,225	60,850	—	4,070,000	355,225	4,486,075	7,334	6,911,216

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月20日残高	2,221	6,844,596
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		217,658
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立		—
当期純利益		286,567
自己株式の取得		68
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,221	2,221
事業年度中の変動額合計	2,221	66,619
平成20年2月20日残高	—	6,911,216

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	比較増減 (ば減)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	1,615,011	770,445	844,566
2. 減価償却費	609,590	643,586	33,995
3. 減損損失	192,473	165,165	27,307
4. 長期前払費用償却費	24,434	33,227	8,792
5. 貸倒引当金の増減額(減少:)	4,800	3,932	867
6. ポイント引当金の増減額(減少:)	128,391	78,477	206,868
7. 賞与引当金の増減額(減少:)	18,900	22,100	41,000
8. 役員賞与引当金の増減額(減少:)	27,800	27,800	55,600
9. 退職給付引当金の増減額(減少:)	52,156	67,294	15,137
10. 受取利息及び受取配当金	4,191	4,063	128
11. 支払利息	21,572	28,476	6,904
12. 固定資産処分損	78,190	118,371	40,181
13. 売上債権の増減額(増加:)	40,969	750	40,218
14. たな卸資産の増減額(増加:)	301,850	443,092	141,241
15. 仕入債務の増減額(減少:)	63,651	347,531	283,880
16. 未払消費税等の増減額(減少:)	21,219	56,245	77,464
17. 役員賞与の支払額	25,570	—	25,570
18. その他	171,225	56,351	114,874
小計	2,505,122	1,503,600	1,001,522
19. 利息及び配当金の受取額	1,743	1,666	77
20. 利息の支払額	22,546	27,820	5,274
21. 法人税等の支払額	694,857	750,723	55,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,789,462	726,722	1,062,740
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	1,148,528	1,113,794	34,734
2. 長期前払費用増加による支出	58,206	89,158	30,951
3. 長期差入保証金の差入による支出	572,770	617,876	45,105
4. 長期差入保証金の返還による収入	410,640	400,359	10,281
5. 関係会社出資による支出	—	93,928	93,928
6. その他	31,176	16,642	47,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,400,041	1,497,755	97,713
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増加額	—	1,000,000	1,000,000
2. 長期借入金による収入	—	1,100,000	1,100,000
3. 長期借入金の返済による支出	420,000	1,260,000	840,000
4. 配当金の支払額	108,850	217,658	108,808
5. 自己株式の取得による支出	2,437	68	2,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	531,288	622,273	1,153,561
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	141,867	148,759	6,891
現金及び現金同等物の期首残高	426,448	284,580	141,867
現金及び現金同等物の期末残高	284,580	135,821	148,759

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品 売価還元法による原価法 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法	2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品 同 左 貯 蔵 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を実施しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。 なお、この変更により販売費及び一般管理費が17,464千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。 (2) 無形固定資産 同 左

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイント引当金 売上時に付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における、権利確定ポイント残高相当額を計上しております。 (追加情報) 従来、売上時に付与されたポイントについては、ポイントを使用したときの費用としておりましたが、ポイントに関する費用の金額的重要性が高まってきており、さらに今後もポイントに関する費用が増加すると見込まれること、及び当事業年度からポイント管理システムの整備によりポイント付与状況が把握できることとなったことから、当事業年度末における権利確定ポイント残高相当額をポイント引当金として計上しております。 その結果、従来と同一の方法によった場合と比較して当事業年度の営業利益及び経常利益は26,646千円増加し、税引前当期純利益は128,391千円減少しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込のうち当期期間対応額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は27,800千円減少しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。	4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) ポイント引当金 売上時に付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における、権利確定ポイント残高相当額を計上しております。 なお、当社は平成19年12月末をもってポイント制度を廃止いたしました。従来、権利確定ポイントについては最長1年間利用可能なため、引き続き未使用の権利確定ポイント残高相当額を計上しております。 (3) 賞与引当金 同 左 (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (5) 退職給付引当金 同 左

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5.リース取引の処理方法 同 左
6.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息 有価証券の利息 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。	6.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左

財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,844,596千円であります。 なお、改正後の財務諸表等規則により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により、作成しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位:千円)

前事業年度 (平成19年2月20日現在)	当事業年度 (平成20年2月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,790,668千円 2. 区分掲記された科目以外の関係会社に対する主なものは次のとおりです。 売上預け金 152,997千円 長期差入保証金 985,192千円 3. 商品売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預けているものであります。 4. 当社が店舗を賃借するための保証金、敷金等で開店時までの既支出額であります。 5. 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産) 長期差入保証金 193,312千円 (対応債務) 長期借入金 193,312千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,161,960千円 2. 区分掲記された科目以外の関係会社に対する主なものは次のとおりです。 売上預け金 147,615千円 長期差入保証金 1,051,070千円 3. 商品売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預けているものであります。 4. 当社が店舗を賃借するための保証金、敷金等で開店時までの既支出額であります。 5. 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産) 長期差入保証金 193,312千円 (対応債務) 長期借入金 193,312千円

(損益計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日 〕																																																
1. 主として店舗閉店・改装にともなう除却損でありその内容は次のとおりです。	1. 主として店舗閉店・改装にともなう除却損でありその内容は次のとおりです。																																																
建 物 (除却) 67,521千円 器具及び備品 (除却) 8,671千円 長期前払費用 (除却) 1,997千円 撤 去 費 用 25,318千円 除却補償金受入 19,917千円 計 83,591千円	建 物 (除却) 104,375千円 器具及び備品 (除却) 7,299千円 長期前払費用 (除却) 6,696千円 撤 去 費 用 44,833千円 除却補償金受入 14,059千円 計 149,145千円																																																
2. 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	2. 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>店舗数</th><th>種類</th></tr><tr><td>兵庫県</td><td>営業店舗</td><td>5</td><td>建物等</td></tr><tr><td>大阪府</td><td>営業店舗</td><td>4</td><td>建物等</td></tr><tr><td>静岡県</td><td>営業店舗</td><td>3</td><td>建物等</td></tr><tr><td>埼玉県</td><td>営業店舗</td><td>3</td><td>建物等</td></tr><tr><td>岐阜県他</td><td>営業店舗</td><td>22</td><td>建物等</td></tr></table>	場所	用途	店舗数	種類	兵庫県	営業店舗	5	建物等	大阪府	営業店舗	4	建物等	静岡県	営業店舗	3	建物等	埼玉県	営業店舗	3	建物等	岐阜県他	営業店舗	22	建物等	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>店舗数</th><th>種類</th></tr><tr><td>熊本県</td><td>営業店舗</td><td>4</td><td>建物等</td></tr><tr><td>千葉県</td><td>営業店舗</td><td>3</td><td>建物等</td></tr><tr><td>愛知県</td><td>営業店舗</td><td>3</td><td>建物等</td></tr><tr><td>兵庫県</td><td>営業店舗</td><td>3</td><td>建物等</td></tr><tr><td>石川県他</td><td>営業店舗</td><td>23</td><td>建物等</td></tr></table>	場所	用途	店舗数	種類	熊本県	営業店舗	4	建物等	千葉県	営業店舗	3	建物等	愛知県	営業店舗	3	建物等	兵庫県	営業店舗	3	建物等	石川県他	営業店舗	23	建物等
場所	用途	店舗数	種類																																														
兵庫県	営業店舗	5	建物等																																														
大阪府	営業店舗	4	建物等																																														
静岡県	営業店舗	3	建物等																																														
埼玉県	営業店舗	3	建物等																																														
岐阜県他	営業店舗	22	建物等																																														
場所	用途	店舗数	種類																																														
熊本県	営業店舗	4	建物等																																														
千葉県	営業店舗	3	建物等																																														
愛知県	営業店舗	3	建物等																																														
兵庫県	営業店舗	3	建物等																																														
石川県他	営業店舗	23	建物等																																														
当社はキャッシュフローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(192,473千円)として特別損失に計上しました。	当社はキャッシュフローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(165,165千円)として特別損失に計上しました。																																																
<table><tr><th>種類</th><th>減 損 損 失 (千 円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>187,701</td></tr><tr><td>その他</td><td>4,772</td></tr><tr><td>合計</td><td>192,473</td></tr></table>	種類	減 損 損 失 (千 円)	建物	187,701	その他	4,772	合計	192,473	<table><tr><th>種類</th><th>減 損 損 失 (千 円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>156,555</td></tr><tr><td>その他</td><td>8,610</td></tr><tr><td>合計</td><td>165,165</td></tr></table>	種類	減 損 損 失 (千 円)	建物	156,555	その他	8,610	合計	165,165																																
種類	減 損 損 失 (千 円)																																																
建物	187,701																																																
その他	4,772																																																
合計	192,473																																																
種類	減 損 損 失 (千 円)																																																
建物	156,555																																																
その他	8,610																																																
合計	165,165																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行株式数				
普通株式	7,260,000	—	—	7,260,000
合計	7,260,000	—	—	7,260,000
自己株式				
普通株式(注)	3,320	1,380	—	4,700
合計	3,320	1,380	—	4,700

(注) 自己株式の普通株式の増加1,380株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成18年5月10日 定時株主総会	普通株式	108,850	15	平成18年2月20日	平成18年5月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年5月11日 定時株主総会	普通株式	145,106	利益剰余金	20	平成19年2月20日	平成19年5月14日

当事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行株式数				
普通株式	7,260,000	—	—	7,260,000
合計	7,260,000	—	—	7,260,000
自己株式				
普通株式(注)	4,700	80	—	4,780
合計	4,700	80	—	4,780

(注) 自己株式の普通株式の増加80株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年5月11日 定時株主総会	普通株式	145,106	20	平成19年2月20日	平成19年5月14日

決 議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	72,552	利益剰余金	10	平成19年8月20日	平成19年10月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成20年5月14日開催の第23回定時株主総会に、次のとおり付議しております。

決 議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成20年5月14日 定時株主総会	普通株式	72,552	利益剰余金	10	平成20年2月20日	平成20年5月15日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同 左

(リース取引関係)

該当事項はありません

(有価証券関係)

前事業年度

1.その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月20日)

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式	9,450	13,171	3,721
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	9,450	13,171	3,721
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		9,450	13,171	3,721

2.当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成19年2月20日)

その他有価証券

非上場外国債券 200,000千円

4.その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年2月20日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	—	—	200,000	—

当事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月20日)
該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
12,573	3,123	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成20年2月20日)

その他有価証券

非上場外国債券 200,000千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年2月20日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	—	—	200,000	—

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前事業年度 〔 自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日 〕
(1)取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連のスワップ取引であります。 (2)取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、将来の長期借入金等の金利変動リスクを回避または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。 (3)取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行にかかる信用リスクはほとんど無いと認識しております。 (4)取引に係るリスク管理体制 長期借入金等の金利スワップ取引は当社にとって重要な契約として扱っており、取締役会の承認事項としております。	(1)取引の内容 同 左 (2)取引に対する取組方針及び利用目的 同 左 (3)取引に係るリスクの内容 同 左 (4)取引に係るリスク管理体制 同 左

2.取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成19年2月20日現在)

当社はヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成20年2月20日現在)

当社はヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職年金制度としてユニグループ連合設立による企業年金基金制度を採用しております。

2.退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

		前事業年度 〔自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日〕	当事業年度 〔自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日〕
イ.	退職給付債務	1,032,355	1,076,865
ロ.	年金資産	1,009,778	966,246
ハ.	未積立退職給付債務(イ+ロ)	22,576	110,618
ニ.	未認識数理計算上の差異	102,834	248,099
ホ.	未認識過去勤務債務	69,267	59,195
ヘ.	前払年金費用(ハ+ニ+ホ)	10,990	78,284

3.退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

		前事業年度 〔自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日〕	当事業年度 〔自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日〕
イ.	勤務費用	44,047	46,989
ロ.	利息費用	25,546	22,010
ハ.	期待運用収益	43,784	42,724
ニ.	過去勤務債務の償却	10,072	10,072
ホ.	数理計算上の差異の償却	37,925	30,893
ヘ.	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	53,662	47,096

4.退職給付債務等の計算上の基礎に関する事項

	前事業年度 〔 自 平成18年 2 月21日 至 平成19年 2 月20日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日 〕
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ.割引率	2.0%	同 左
ハ.期待運用収益率	4.0%	同 左
ニ.過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によって おります。)	同 左
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により翌 事業年度から費用処理することとしてお ります。)	同 左

(ストック・オプション)

前事業年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																																								
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>減損損失</td><td>103,015千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>55,346千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>51,754千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>41,321千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>28,115千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>22,643千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>44,686千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>346,880千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>4,430千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,870千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>12,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>334,580千円</td></tr> </table> 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>9.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 加算されない項目</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td>50.9%</td></tr> </table>	減損損失	103,015千円	賞与引当金	55,346千円	ポイント引当金	51,754千円	未払事業税	41,321千円	長期未払金	28,115千円	未払金	22,643千円	その他	44,686千円	繰延税金資産合計	346,880千円	退職給付引当金	4,430千円	その他	7,870千円	繰延税金負債合計	12,300千円	繰延税金資産の純額	334,580千円	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割等	9.7%	交際費等永久に損金に 加算されない項目	1.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	50.9%	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>減損損失</td><td>110,110千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>64,270千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>20,125千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>16,037千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>20,428千円</td></tr> <tr><td>従業員厚生費拠出金</td><td>17,373千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31,824千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>280,167千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>31,564千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,288千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>35,852千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>244,315千円</td></tr> </table> 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>21.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 加算されない項目</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td>62.8%</td></tr> </table>	減損損失	110,110千円	賞与引当金	64,270千円	ポイント引当金	20,125千円	未払事業税	16,037千円	長期未払金	20,428千円	従業員厚生費拠出金	17,373千円	その他	31,824千円	繰延税金資産合計	280,167千円	退職給付引当金	31,564千円	その他	4,288千円	繰延税金負債合計	35,852千円	繰延税金資産の純額	244,315千円	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割等	21.5%	交際費等永久に損金に 加算されない項目	1.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	62.8%
減損損失	103,015千円																																																																								
賞与引当金	55,346千円																																																																								
ポイント引当金	51,754千円																																																																								
未払事業税	41,321千円																																																																								
長期未払金	28,115千円																																																																								
未払金	22,643千円																																																																								
その他	44,686千円																																																																								
繰延税金資産合計	346,880千円																																																																								
退職給付引当金	4,430千円																																																																								
その他	7,870千円																																																																								
繰延税金負債合計	12,300千円																																																																								
繰延税金資産の純額	334,580千円																																																																								
法定実効税率	40.3%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割等	9.7%																																																																								
交際費等永久に損金に 加算されない項目	1.1%																																																																								
その他	0.2%																																																																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	50.9%																																																																								
減損損失	110,110千円																																																																								
賞与引当金	64,270千円																																																																								
ポイント引当金	20,125千円																																																																								
未払事業税	16,037千円																																																																								
長期未払金	20,428千円																																																																								
従業員厚生費拠出金	17,373千円																																																																								
その他	31,824千円																																																																								
繰延税金資産合計	280,167千円																																																																								
退職給付引当金	31,564千円																																																																								
その他	4,288千円																																																																								
繰延税金負債合計	35,852千円																																																																								
繰延税金資産の純額	244,315千円																																																																								
法定実効税率	40.3%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割等	21.5%																																																																								
交際費等永久に損金に 加算されない項目	1.0%																																																																								
その他	0.0%																																																																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	62.8%																																																																								

(持分法損益)

前事業年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ユニー(株)	愛知県 稲沢市	10,129,253	総合 小売業	(被所有) 直接63.58%	(兼任) 2人	賃借 契約	-	-	売上預け金	152,997
								店舗等 賃借	789,349	長期差入 保証金	985,192

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、店舗賃借料については、一般取引条件と同様に決定しており、事務所賃借料については、ユニー株式会社の取得原価等を参考として、交渉のうえ決定しております。

当事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ユニー(株)	愛知県 稲沢市	10,129,253	総合 小売業	(被所有) 直接62.53%	(兼任) 2人	賃借 契約	-	-	売上預け金	147,615
								店舗等 賃借	783,432	長期差入 保証金	1,051,070

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、店舗賃借料については、一般取引条件と同様に決定しており、事務所賃借料については、ユニー株式会社の取得原価等を参考として、交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔 自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日 〕		当事業年度 〔 自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日 〕	
1株当たり純資産額	943円39銭	1株当たり純資産額	952円59銭
1株当たり当期純利益	109円37銭	1株当たり当期純利益	39円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔 自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日 〕
当期純利益(千円)	793,532	286,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	793,532	286,567
期中平均株式数(千株)	7,255	7,255

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

商品部門別売上高状況

(単位: 千円)

期 別 部 門 別	前事業年度 〔 自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日 〕		当事業年度 〔 自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日 〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
ギャルフィット・ファナー	22,992,414	67.4	21,632,921	64.0
ライムストーン・トレクオーレ(注)	2,751,915	8.1	2,967,093	8.8
シ ー ベ レ ッ ト	6,804,395	20.0	7,384,614	21.9
イ ン セ ン ス	1,191,110	3.5	1,459,999	4.3
手 数 料 収 入 等	355,429	1.0	351,448	1.0
合 計	34,095,264	100.0	33,796,077	100.0

(注)平成20年2月期のライムストーン実績には、組織改編に伴い従来ギャルフィット・ファナー部門に含まれておりましたトレクオーレ部の実績2億57百万円が含まれております。

品目別売上高状況

(単位: 千円)

期 別 品 目 別	前事業年度 〔 自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日 〕		当事業年度 〔 自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日 〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
セ ー タ ー	3,029,554	8.9	2,892,702	8.6
カ ッ ト ソ ー	6,449,175	18.9	6,704,520	19.8
ブ ラ ウ ス	2,046,418	6.0	1,540,055	4.6
ジャ ケ ッ ト ・ コ ー ト	2,775,417	8.1	2,499,067	7.4
ス カ ー ト	1,929,228	5.7	1,371,203	4.1
パ ン ツ	2,982,161	8.7	2,468,032	7.3
ス ー ツ	2,624,593	7.7	2,612,279	7.7
生 活 雑 貨	6,804,395	20.0	7,384,614	21.9
服 飾 雑 貨	1,191,110	3.5	1,459,999	4.3
そ の 他	3,907,779	11.5	4,512,153	13.3
商 品 売 上 計	33,739,835	99.0	33,444,629	99.0
手 数 料 収 入 等	355,429	1.0	351,448	1.0
合 計	34,095,264	100.0	33,796,077	100.0

役員の異動

（平成20年5月14日付予定）

(1) 退任予定監査役

社外監査役 森岡 孝

(2) 新任監査役候補

社外監査役 宮井 眞一

（添付資料）

新任監査役候補

氏 名	宮井 眞一（みやい しんいち）
生年月日	昭和25年12月1日生
略 歴	昭和48年4月 ユニー株式会社入社
	昭和54年1月 株式会社ユーストア入社
	昭和61年9月 同社十四山店店長
	平成元年8月 同社大治店店長
	平成5年10月 同社袋井店店長
	平成9年9月 同社上岡田店店長
	平成11年1月 同社赤尾店店長
	平成14年2月 同社袋井店店長
	平成15年9月 同社勝幡店店長
	平成16年5月 同社執行役員
	同社営業本部西営業部長
	平成18年2月 同社営業本部西営業統括部長
	平成18年5月 同社常勤監査役
	（現在に至る）